

2014 年 10 月 30 日

東京地方裁判所刑事第 6 部 御中
平成 24 年合（わ）第 131 号等 殺人等
被告人 高橋克也

弁護人 高 野



同 坂 根 真



同 趙 誠



同 井 桁 大 介



同 鈴 木 貴 子



遮へい措置申出に対する意見書

検察官は平成 26 年 10 月 27 日付書面で井上嘉浩他 4 名の死刑囚の尋問につき、証人と傍聴人の間に遮へい措置を講じることを求める申出をした。しかし、この遮へい措置は違法であり、異議がある。そもそも彼らの尋問を実施するに際し遮へいを講じる必要は全くない。そして、これらの証人の尋問に際し遮へいを講じることは遮へい措置の要件を定めた刑事訴訟法 157 条の 3 第 2 項に違反し、刑事被告人の公開裁判を受ける権利（憲法 37 条 1 項）を侵害するものであり、日本国民の知る権利に奉仕する裁判公開の要請（憲法 21 条 1 項、82 条 1 項）に違反する。

1 傍聴人には裁判を見聞する憲法上の権利がある

憲法 82 条 1 項は「裁判の対審及び判決は、公開法廷でこれを行ふ」と定め、裁判を一般市民に公開することとした。そして、憲法 37 条 1 項はこの国で刑事裁判を受ける全ての刑事被告人に「公開裁判を受ける権利」を保証した。日本国内で行われる刑事裁判は全ての人々に開かれていなければならないのである。この規定は裁判所の仕事ぶりを国民に見せてその苦労を思い知らせ、司法への尊敬の念を国民の間に広めようというのではない。この規定の遠い淵源は公共の広場で裁判を行ったアテネやローマの民主制にある。絶対王政

の時代、スター・チェンバーに代表される大権裁判所(prerogative court)は秘密の審問による多大な人権侵害を行い、公開裁判の歴史に暗い影を作った。市民革命は大権裁判所を廃止して裁判公開の価値を再確認した。そしてその記憶の中で制定された合衆国憲法第6修正は「全ての刑事裁判において被告人は***公開裁判(public trial)を受ける権利を保障されなければならない」と規定した。わが憲法の裁判公開規定はこの規定とその背後にある歴史を引き継いだのである。

1945年10月11日、連合国軍総司令官ダグラス・マッカーサー将軍は日本政府に向けて「五大改革指針」と呼ばれる声明を発表した。その中でマッカーサーはわが国の戦後改革の柱の一つとして「国民に秘密の審問の濫用により絶えず恐怖を与える組織を撤廃すること」を要求した¹。この要求は、わが国の司法がしばしば秘密裁判を行って国民を萎縮させ、それが戦争の悲惨につながったという歴史的事実を慮ってのことであることは言うまでもない。要するに、憲法82条1項の裁判公開原則は単なる「制度」の宣言ではない。それはこの国に居住する全ての市民に対する人権保障として規定されたのである。新憲法制定の1年後、最高裁判所大法廷は次のように述べてそのことを明らかにした。

新憲法は**基本的人権保障の一つとして、公開裁判の原則を規定した。裁判の對審及び判決を公開法廷で行うことは新憲法上重要な人権の保障であること**というまでもない（最大判昭23・6・14刑集2・7・680、683頁、強調は引用者）。

この判例の言う「裁判の對審及び判決を公開法廷で行うこと」とはまさに憲法82条1項の保障を指す。これがわが国に居住する全ての市民が享受する基本的権利であることを最高裁判所大法廷は憲法公布の約1年後に明らかにしたのである。そしてこの判例は今日まで変更されていない。わが国にいるすべての市民はこの国の領土内で行われる全ての裁判を傍聴する権利を有している。このうち現に傍聴席に座っている者が傍聴人である。傍聴人は審判の対象を見聞きする権利がある。

最高裁大法廷は、レペタ事件において、「[憲法82条1項]は、各人に対して傍聴することを権利として要求できることまでを認めたものではない」とする（最大判平元3・8民集43-2-89、92頁）一方で、傍聴席に着いた個人＝傍聴人が裁判を見聞する権利を明確に認めている。

裁判の公開が制度として保障されていることに伴い、**傍聴人は法廷における裁判を見聞することができるのであるから、傍聴人**

¹ 古関彰一『新憲法の誕生』（中央公論社、1989）、13頁、チャールズ・L・ケーディス「日本国憲法制定におけるアメリカの役割（上）」法時65-6-27(1993)、30頁。

が法廷においてメモを取ることは、その見聞する裁判を認識、記憶するためになされるものである限り、尊重に値し、故なく妨げられてはならないものというべきである（最大判平元3・8民集43-2-89、93頁。強調は引用者）。

傍聴人の「メモを取る権利」を明確に否定する四谷巖裁判官の少数意見も、傍聴人の裁判見聞の権利を明確に肯定している。

右規定〔憲法81条1項〕の要請を満たすためには、各法廷を物的に傍聴可能な状態とし、不特定の者に対して傍聴のための入廷を許容し、その者がいわゆる五官の作用によって、裁判を見聞することを妨げないことをもって足りると言わなければならない（民集43-2、100頁。強調は引用者）。

このように、最高裁判所大法廷は、裁判公開の保障は市民的な権利保障の一環であり、傍聴人には裁判を自己の五官で見聞する権利が保障されていることを明らかにしているのである。さらに別の最高裁大法廷判例はこの「見聞」の対象とその意義について、次のようにいう。

憲法が裁判の対審及び判決を公開法廷で行うことを規定しているのは、**手続を一般に公開してその審判が公正に行われることを保障する趣旨にほかならない**（最大判昭33・2・17刑集12-2-253、255頁。強調は引用者）。

憲法は法廷で行われる「手続」を傍聴人に見聞させることを要請している。法廷に一般公衆の入場を許すことだけでは公開の要請を満たしたとは言えないのである。その意義は審判の公正を担保することにある。証人尋問は公正な審判の実現のためにとりわけ重要な手続である。

憲法82条1項は制度的保障であるからなんら個人の権利を基礎づけないとするのは誤りである。最高裁判例はかつて一度もそのような判示をしていない。憲法82条1項のいう裁判の「公開」とは、裁判を「不特定かつ相当数の者が自由に傍聴しうる状態におくこと」である²。そして、このような公開が保障されることにより、傍聴人には傍聴人としての権利、すなわち、法廷で理由なく何者にも妨げられないで見聞することができる権利が認められる。「権利」とは、「法律により保護される利益」のことである³。これは法が一定内容の義務を他人に課すことにより導かれる。憲法が裁判の公開の義務を裁判所に課したことから、傍聴人には裁判所に対して裁判を自由に見聞できるように要求する法律上の利益が導かれるのである。

² 香城敏彦「傍聴人の地位」『公判法体系Ⅱ』（日本評論社1975）、336頁、前注・判例解説55頁等。

³ 金子宏ら編『法律学小辞典[第3版]』（有斐閣1999）、298頁。

傍聴人としての権利が一切否定されるのであれば、裁判の公開を妨げるあらゆる立法が可能になる。裁判官が傍聴人に目隠しをし、耳栓をするよう命じても事後的な救済は一切得られない。これでは裁判の公開は制度的にもまったく保障されていないのと同じである。判例はこのような見解に与しない。レペタ事件大法廷判決が「権利として…認めたものではない」というのは、「各人が傍聴することを要求すること」すなわち、法廷の外にいる者が自らを傍聴席に入れるように求めることである。大法廷判決は傍聴人が「裁判を見聞すること」は裁判の公開制度の当然の内容として保障されると解している。これを「裁判の公開が制度として保障されていることに伴い、傍聴人は法廷における裁判を見聞することができる」と表現するのである。憲法 82 条が司法権に裁判の公開義務を課すことに応じて、傍聴人には裁判を見聞きすることができる地位が生じる。これこそが傍聴人としての権利にほかならない。

憲法 21 条 1 項は表現の自由を保障している。この権利保障に、表現し伝える自由のみならず表現行為を受ける自由、すなわち、情報に接し、摂取する自由（知る権利）が含まれている。自由権規約 19 条 2 項も、「すべての者は、表現の自由についての権利を有する。この権利には、口頭、手書き若しくは印刷、芸術の形態又は自ら選択する他の方法により、国境とのかかわりなく、あらゆる種類の情報及び考えを求め、受け及び伝える自由を含む」と、この点を明確にしている。

この知る権利の中でも、公共的事項に関する情報に接し摂取することは民主制の根幹であり、特に重要な権利として保障される（北方ジャーナル事件・最大判昭 61・6・11 民集 40・4・872）。そして、裁判とりわけ刑事裁判の内容は強く公共的事項と関連する情報である。そのため、刑事裁判を傍聴し、その内容を知ることは憲法 21 条 1 項による強度の保障を求められている。刑事裁判の傍聴の際にメモを取るものの可否を巡って争われたレペタ事件において、最高裁は次のとおり述べている。

憲法 21 条 1 項の規定は、表現の自由を保障している。そうして、各人が自由にさまざまな意見、知識、情報に接し、これを摂取する機会をもつことは、その者が個人として自己の思想及び人格を形成、発展させ、社会生活の中にこれを反映させていく上において欠くことのできないものであり、民主主義社会における思想及び情報の自由な伝達、交流の確保という基本的原理を真に実効あるものたらしめるためにも必要であつて、このような情報等に接し、これを摂取する自由は、右規定の趣旨、目的から、いわばその派生原理として当然に導かれるところである（最高裁昭和

52 年（オ）第 927 号同 58 年 6 月 22 日大法廷判決・民集 37 卷 5 号 793 頁参照）。市民的及び政治的権利に関する国際規約（以下「人権規約」という。）19 条 2 項の規定も、同様の趣旨にほかならない（最大判平元 3・8 民集 43-2-89、93 頁）。

傍聴人に「情報等に接し、これを摂取する自由」があるということは、当然、傍聴人が裁判の内容を自由に「見聞き」することが妨げられてはならないということである。

傍聴人が法廷における手続を視覚および聴覚によって認知する権利を有していることについて、法廷メモ訴訟判決の多数意見は、「傍聴人は法廷における裁判を見聞することができる」、「傍聴人は、裁判官及び訴訟関係人……の活動を見聞する者である」と述べられており、また法廷でのメモ行為の許容性についての反対意見においても、「各法廷を物的に傍聴可能な状態とし、不特定の者に対して傍聴のための入廷を許容し、その者がいわゆる五官の作用によって、裁判を見聞することを妨げない」と明確にされている。

レペタ事件第一審判決（東京地方裁判所判決昭和 62 年 2 月 12 日判決）も「憲法 82 条が裁判の公開を制度として義務付けていることの結果として、裁判を傍聴することによって、裁判の内容を実際に見聞するという最も直接的な形で裁判の内容を認識する機会が保障されていると言うべきである」と言い、さらに「原告は、憲法 21 条の趣旨に基づく裁判の内容を認識する自由を最も直接的な形で享受していたものと言うべきである」とも述べている（判タ 627-224、230 頁）。

2 平成 17 年最高裁判例の射程

傍聴人には裁判を見聞する権利が保障されなければならない。この権利は、昭和 33 年大法廷判決が言うように「手続を一般に公開してその審判が公正に行われることを保障する趣旨」である。そうであるとすれば、傍聴人には裁判の事実認定を行う裁判官や裁判員と同じ情報が与えられなければならないはずである。事実認定者は証人の言葉だけではなく、その証言態度や表情などの視覚情報からも心証を形成するのである。そうした心証形成を監視するためには、傍聴人にも証人の証言態度や表情を見る権利を与えなければ、裁判公開の機能は発揮できなくなる⁴。

ところで最高裁判所第 1 小法廷平成 17 年 4 月 14 日判決は、「傍聴人と証人との間で遮へい措置が採られても、審理が公開されていることに変わりはないから」、遮へい措置を定めた刑事訴訟法 157 条の 3 は憲法 82 条 1 項に違反し

⁴ 堀江慎司「証人尋問における遮へい措置、ビデオリンク方式の合憲性」刑事法ジャーナル 2-108（2006）、115 頁。

ないとした（最1小判平17・4・14刑集59-3-259,261頁。強調は引用者）。この「判例」は、このフレーズ以外に合憲性の論証を何も行っていない。「公開」の意味を問う上告趣意に対して「公開されていることに変わりはない」という、ほとんど開き直りとしか思えない同語反復で応答しているだけである。21世紀の現代民主主義国の最終裁判所の判決というよりは、17世紀絶対王政下の大権裁判所の判決のようである。こうしたただの「通達」のようなものに先例拘束性を認めるべきではない。仮に認めるとしても、それは1つの事例判断として、同種の事案——傷害及び強姦の被害者尋問——で同じ結果になるという程度の最低限の拘束性のみを認めるべきである。この「判例」は要するに刑法157条の3第2項が文面上違憲とは言えないと言っているだけである。状況によって違憲無効となり得る場合があることを何ら否定していないのである。

刑事訴訟法上の遮へい措置が裁判の公開と調和できるのは、傍聴人と事実認定者が裁判情報を共有することによる裁判の監視という憲法上の要求を超える利益が失われる切迫した危険がある場合に限られるべきである。刑事訴訟法157条の3第2項が規定する「相当と認めるとき」はそうした具体的な危険性が高度の蓋然性をもって証明された場合に限定されなければならない。常識的に考えて、証人が傍聴人に見守られることで緊張したり圧迫を感じたりするというのはごく普通のあたり前の話である。その程度のことで遮へいを認めることは裁判公開原則に違反する。もともと刑法157条の3第2項の遮へい措置は「犯罪被害者保護」を目的として立法されたという歴史的事実を考えるならば、傍聴人の前で証言することがまさに「セカンド・レイプ」に匹敵するほどに犯罪被害者に心的外傷を与えるというような例外的な場合に限って遮へい措置は肯定されるというべきである。

3 「公開裁判を受ける権利」（憲法37条1項）

日本国憲法は民事刑事を含め一般的に「裁判の対審及び判決」の公開を要求した上で、さらに「すべて刑事事件においては、被告人は***公開裁判を受ける権利を有する」と定めた。これは合衆国憲法第6修正を引き継ぎ、世界と日本の過去の歴史を想起して、刑事被告人にとって裁判の公開がとくに重要な人権保障であることを示そうとするものである。すなわち、わが国で裁判を受ける刑事被告人は、「傍聴人に対して裁判の手続を見聞する権利が保障された裁判」すなわち「公衆によってその公正さを監視する機会を保障された刑事裁判」を受けることを保障したのである。刑事被告人にとっての裁判の公正の内容として、事実認定がフェアに行なわれていることが含まれることは言うまでもない。証人がどのような態度で証言しているのかは、事実認定の過程のもつ

とも重要な要素の1つである。その状態を傍聴人によって観察させることができないのであれば、刑事被告人にとっての公開裁判の保障の意義の大きな部分が失われてしまうと言っても過言ではない。

日本の刑事裁判では証人は傍聴人に背を向けて証言する場合が多く、傍聴席からは証人の表情をうかがうことができないにもかかわらず、これまで憲法の公開原則との関係が問題視されてこなかったのであるから、公開原則は傍聴人が証人の証言態度や表情を観察することまでは要求していないという意見がある⁵。長年にわたって行なわれていたからと言って、それだけでその慣行が合憲だということにはならない。そんな理屈が許されるならば奴隷制も非嫡出子差別も合憲だということになる。多くの人が「ししゃも」と思っていればいつの間にか「キュウリウオ」がししゃもになってしまうということはない。証人席が裁判長の方を向いていても、傍聴人は証人の表情や証言態度を観察することができる。証人が弁護人の質問に対して爪を噛んだり、足を組み直したりする様子は十分に観察することができる。この様子を裁判官と裁判員は見ることができるのに、傍聴人に見せないというのは、「裁判の公正さを監視する」という裁判公開の意味は半減してしまうのである。

傍聴人には証人の表情を見る権利がある。そして、被告人には、そうした傍聴人が法廷にいることを求める憲法上の権利がある。

4 検察官の主張は遮へいを正当化しない

検察官は、多数の傍聴人が見守る中で出廷することで「再び社会に戻りたいという気持ち」が芽生えて「第三者を巻き添えに生命を賭して逃走を図る」とか、「傍聴席から受ける刺激」や「麻原の親族らの姿」によって「心情」が不安定になるとか、「奪回」「襲撃」の恐れがあるなどという、具体的な根拠のない漠然とした可能性を指摘して、遮へいが必要であると主張する。こうしたほとんど妄想とした言いようのない、具体的根拠を欠く漠然とした可能性を理由に、公正な裁判の要であり、憲法上の権利である裁判の公開に制限を設けることが許されないことはあまりにも明白である。

検察官の主張する「心情不安」とか「奪回」「襲撃」の可能性などは、証人の背後にスクリーンを設けることで防げるようなものではない。証人の背後にパーティションを設置したからといって、「傍聴席から受ける刺激」や「麻原の親族」の存在を証人たちが自分の意識から払拭できる訳がない。人間は自分の背後に沢山の人がいれば、たとえその姿が見えなくてもその気配を感じるので

⁵ 河上和雄他編『大コンメンタール刑事訴訟法（第2版）』（青林書院2010）、207頁〔中家暢彦〕；松尾浩也編著『逐条解説犯罪被害者保護二法』（有斐閣2001）、16頁〔酒巻匡〕など。

ある。その気配を目で確認できない時のほうが一層イメージが膨らみ、より意識されるということもあるだろう。要するに、仮に検察官が妄想するような事態が現実になり得るとして、遮へいにはその可能性を軽減する効果はないのである。

死刑確定者にも生きる権利がある。彼らにも「再び社会に戻りたい」という希望を持つ権利がある。生きる希望を持つことがすなわち絶望を意味するのであったとして、彼らには絶望する権利があるのである。これは人間の尊厳に由来する権利であり、いかなる権力もこれを否定することは許されない。死刑確定者はわれわれと同じ人間なのである。彼らに廃人として生き長らえることを強制する権利は何人にもない。検察官の主張は、死刑囚の「心情」という名の全人格、全行動を徹頭徹尾拘置所が管理することを要求する。彼らをあたかもいずれ屠殺されるべき家畜が「心身ともに健康に」管理され飼育されなければならないと言うかのように。それは要するに死刑囚をこの社会から隠ぺいし、なきものにすることである。これほど非人間的な処遇はない。

附属書類

井上嘉浩、小池泰男、中川智正、新實智光らの上申書 各1通

以上

東京地方裁判所刑事第6部 御中

上申書

私は御庁にて公判審理が予定されている高橋克也被告人の公判で証人として尋問を受ける者です。私は、公判廷に出廷して宣誓の上で問われたことに記憶のとおり証言します。公判廷で多数の傍聴人が傍聴することが予想されますが、特別な配慮は全く不要です。傍聴人との間に遮へい措置を施さなければ、正々堂々と自分の思うところを話せないなどということは微塵もありません。

2014年 10月 28日

井上嘉浩



東京地方裁判所刑事第6部 御中

上申書

私は御庁にて公判審理が予定されている高橋克也被告人の公判で証人として尋問を受ける者です。私は、公判廷に出廷して宣誓の上で問われたことに記憶のとおり証言します。公判廷で多数の傍聴人が傍聴することが予想されますが、特別な配慮は全く不要です。傍聴人との間に遮へい措置を施さなければ、正々堂々と自分の思うところを話せないなどということは微塵もありません。

平成26年 10月 28日

小沢 泰男



東京地方裁判所刑事第6部 御中

上申書

私は御庁にて公判審理が予定されている高橋克也被告人の公判で証人として尋問を受ける者です。私は、公判廷に出廷して宣誓の上で問われたことに記憶のとおり証言します。公判廷で多数の傍聴人が傍聴することが予想されますが、特別な配慮は全く不要です。傍聴人との間に遮へい措置を施さなければ、正々堂々と自分の思うところを話せないなどということは微塵もありません。

2014年 10月 28日

中川 智正



東京地方裁判所刑事第6部 御中

上申書

私は御庁にて公判審理が予定されている高橋克也被告人の公判で証人として尋問を受ける者です。私は、公判廷に出廷して宣誓の上で問われたことに記憶のとおり証言します。公判廷で多数の傍聴人が傍聴することが予想されますが、特別な配慮は全く不要です。傍聴人との間に遮へい措置を施さなければ、正々堂々と自分の思うところを話せないなどということは微塵もありません。

平成 26 年 10 月 28 日

新實智光

